



平成 17 年 12 月期

第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 4 月 21 日

上場会社名 キヤノン販売株式会社

（コード番号：8060 東証第一部）

（URL <http://canon.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

TEL (03) 6719-9071

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）有形固定資産の一部について減価償却の方法を変更いたしました。詳細については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（除外）1社

2. 平成 17 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 四半期財務・業績の概況（連結）及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 1 四半期	202,665	4.9	6,140	8.2	6,281	6.7	2,521	20.8
16 年 12 月期第 1 四半期	193,261	8.3	6,686	85.9	5,888	66.5	3,184	74.2
（参考）16 年 12 月期	815,510		29,273		24,375		12,363	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月期第 1 四半期	16	83	-	
16 年 12 月期第 1 四半期	21	18	-	
（参考）16 年 12 月期	81	78	-	

（注）売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月期第 1 四半期	472,137	235,034	49.8	1,568	97
16 年 12 月期第 1 四半期	496,397	226,830	45.7	1,512	12
（参考）16 年 12 月期	482,336	234,157	48.5	1,562	23

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期第 1 四半期	7,536	13,465	1,237	93,406
16 年 12 月期第 1 四半期	1,064	5,665	1,473	117,732
（参考）16 年 12 月期	22,053	7,963	39,045	98,843

3. 平成 17 年 12 月期の連結業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

平成 16 年 12 月期決算発表時（平成 17 年 1 月 27 日）の予想と変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	405,000	10,200	4,500
通期	825,000	24,500	12,500

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 83 円 44 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益は引き続き改善し設備投資も緩やかに増加しており、景気回復は緩やかに推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期における連結売上高は、カラーMFP(複合機)、デジタル一眼レフカメラ、保守サービス等の売上が寄与し、前年同期に比べて4.9%増加の2,026億65百万円となりました。利益面におきましては、売上は増加したものの売上総利益率の低下により売上総利益は微増に留まり、また広告宣伝費や販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加し、連結営業利益は前年同期に比べ8.2%減少の61億40百万円となりました。営業外損益の部においては、支払利息やたな卸資産廃却及び評価損が減少し、連結経常利益は前年同期に比べ6.7%増加の62億81百万円となりました。特別損益の部においては、有形固定資産の一部について減価償却の方法を変更したことにより特別損失が増加し、連結四半期純利益は前年同期に比べ20.8%減少の25億21百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

(ビジネスソリューション事業)

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、昨年に引き続きカラー機が牽引役となり堅調に推移しました。当社はカラーシフトを積極的に推進しカラー機で順調な売上の拡大を達成するとともに、モノクロ機では昨年末及び3月に発売した新製品を中心に拡販に努めた結果、全体で前年を上回る伸びを達成しました。「iR」シリーズに搭載されているオープンプラットフォーム「MEAP」(ミーブ)や各種アプリケーションソフトウェア等を差別化のポイントにして優れた商談を展開したことが好調の要因の一つとなりました。また、昨年に引き続き「Ask Canon!」キャンペーンを展開し、オフィスのニーズに対応するソリューションビジネスの推進に注力しました。

LBP(レーザビームプリンタ)は台数ベースで増加となりました。このうちカラー機は前年並みで推移しましたが、今後新製品の投入により拡大を図っていきます。一方、カートリッジは、カラーカートリッジの大幅な伸びにより好調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、カラー機の保守売上の拡大等により順調に売上を伸ばしました。その他のハードウェア保守においても順調な売上の伸びを達成しました。グループ会社では、キヤノンシステムアンドサポート(株)がカラーMFPを牽引役に機器の販売と保守サービスで順調に売上を伸ばしました。

ITサービスでは、「MEAP」に対応するアプリケーションソフトの販売に注力し、ドキュメント変換、セキュリティ、ドキュメント監視等のソフトが好調に売上を伸ばしました。また、印刷支援ソフト「Publishing Manager」をはじめとしてドキュメントマネジメントソフトの「imageWARE」シリーズ等が順調に推移しました。さらに、4月1日に施行された個人情報保護法、e文書法が需要の追い風となり、情報セキュリティに関連するネットワークソリューションビジネス、コンサルティングサービスが活況を呈しました。

グループ会社では、キヤノンソフトウェア(株)がキヤノン製品関連のソフト開発、ビジネス系アプリケーションの開発・販売で順調に推移し、売上を拡大しました。また、WebアプリケーションのJava100%自動生成ツール「Web Performer(ウェブパフォーマー)」を発売するなど商品ラインアップを強化しました。キヤノンシステムソリューションズ(株)は、製造系を中心としたSI&サービス事業が順調に推移するとともに、独自開発製品「GUARDIANシリーズ」を中心としたセキュリティソリューション事業が好調に推移しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)(キヤノテック(株)とファストネット(株)の合併により1月1日付で発足)はインターネットデータセンター事業の取り込み等により、グループにおけるネットワークサービスポータル(玄関)会社としての基盤を一段と強化しました。キヤノンシステムアンドサポート(株)は中小企業向けの基幹業務ソフト、グループウェア、セキュリティ関連を中心に小型ソリューションビジネスの拡大を図りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,262億73百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラの2005年国内市場は、販売台数でコンパクトタイプが対前年横ばい、一眼レフタイプが同大幅増と予測されています。

当社はコンパクトタイプのジャンルで3月に、ヒット商品「IXY DIGITAL 500」の後継機として710万画素 CCD 搭載の「IXY DIGITAL 600」、「IXY DIGITAL 50」の上位モデルとして「IXY DIGITAL 55」をそれぞれ発売しました。また「PowerShot」シリーズにおいても3月に新製品2機種を発売しました。これらの新製品効果もあり、業界販売台数が対前年マイナスの中、前年並みの実績を確保し、引き続きトップシェアを継続しました。一方、デジタル一眼レフカメラは各社から新製品が発売されました。当社グループは「高画質」「快速・快適」を世界最軽量ボディに凝縮した「EOS Kiss Digital N」を3月に発売しました。発売と同時に記録的な売上となると同時に、TV CMも大きな話題となり、デジタル一眼レフユーザーを拡大することができました。交換レンズの売上も増加しております。

デジタルビデオカメラの市場はDVDタイプの構成比が増加しています。DVDタイプをもたない当社は厳しい戦いを強いられましたが、3月発売の「かんたんモードダイヤル」「光学式手ブレ補正」を搭載した「FV M30 KIT」をはじめ3機種を投入し、シェア向上に注力しました。結果、第1四半期は当初予定通りのシェアを獲得しました。

インクジェットプリンタの国内市場は前年対比約8%成長しました。昨年末に拡大したMFP構成比は今年に入ってさらに加速し、その構成比は約47%となりました。昨年発売した「PIXUS MP770」が好評で、3月にはインクジェットプリンタ全体でモデル別のNo.1を獲得するなど「PIXUS iP4100」「PIXUS iP3100」同様にヒット商品となりました。2月に、小型軽量モデル「PIXUS iP90」、急成長するデジタル一眼レフカメラとの親和性を強化した「PIXUS iP9910」の2機種を発売しました。また、インクカートリッジやフォト用紙等の消耗品も好調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は528億61百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、昨年後半から緩やかな下降局面に入り、その傾向が続きました。当社におきましても、半導体機器全体で微減となりました。

放送用テレビレンズは、地上波デジタル放送の開始にともない、HD(高品位)TVカメラへの買い替え需要が高まっています。これにより、HDTVカメラ対応のズームレンズの売上が堅調に伸長しました。

医療機器は、X線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが販売アライアンス等の強化により前年に比べ売上が拡大したほか、眼内レンズも順調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は235億30百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

2. 財政状態

当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は75億36百万円（前第1四半期は10億64百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益52億40百万円、賞与引当金の増加額90億34百万円、売上債権の減少額95億62百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額128億4百万円、法人税等の支払額68億19百万円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は134億65百万円（前第1四半期は56億65百万円の減少）となりました。これは主にその他運用資産の純増加額84億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は12億37百万円（前第1四半期は14億73百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額16億49百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末残高より54億36百万円減少して、934億6百万円となりました。

3. 当期の見通し

平成17年度の第2四半期以降を展望しますと、国内経済は企業部門における好調の持続により設備投資も増加傾向にあり、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、ビジネスソリューション事業はカラーMFP（複合機）、カラーLBPの販売が好調に推移し、保守サービス、トナーカートリッジの売上も順調に伸びていくと思われる。コンシューマ機器事業では、新製品投入効果によりデジタル一眼レフカメラが好調を維持し、インクジェットプリンタは消耗品を含め引き続き堅調に推移していくものと予想されますが、コンパクトデジタルカメラは国内市場の成長鈍化、過当競争による価格変動等の懸念も見込まれます。産業機器事業では、半導体設備投資が昨年に比べ厳しい状況が続くものの、一部に緩やかな回復の兆しも見え始めています。

通期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

（平成17年度業績見通し）

連結業績見通し	売上高	8,250億円	（前期比	1.2%増）
	経常利益	245億円	（前期比	0.5%増）
	当期純利益	125億円	（前期比	1.1%増）

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期	科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期
		平成17.3.31	平成16.3.31	平成16.12.31			平成17.3.31	平成16.3.31	平成16.12.31
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)					
流動資産		323,128	346,425	335,223	流動負債		181,586	195,428	195,812
現金及び預金		91,406	117,739	98,843	支払手形及び買掛金		129,387	134,350	142,185
受取手形及び売掛金		156,568	140,935	166,359	短期借入金		500	500	-
有価証券		1,999	3	-	一年内償還社債		-	10,000	-
たな卸資産		53,664	74,421	56,886	未払費用		25,632	25,577	29,721
繰延税金資産		5,765	4,634	5,731	未払法人税等		2,719	2,463	5,342
その他		14,014	9,028	7,700	未払消費税等		2,229	1,630	3,872
貸倒引当金		292	336	297	引当金		13,590	13,635	4,676
					その他		7,526	7,270	10,013
固定資産		149,009	149,971	147,112	固定負債		51,647	71,437	49,640
1 有形固定資産		102,180	103,933	102,926	社債		-	25,000	-
建物及び構築物		49,831	51,061	49,370	繰延税金負債		184	187	183
機械装置及び運搬具		6	2	6	退職給付引当金		46,687	41,541	44,740
工具器具及び備品		5,123	5,639	5,045	役員退職慰労引当金		507	462	545
土地		40,884	41,437	40,884	連結調整勘定		1,970	2,461	1,928
その他		6,335	5,793	7,620	その他		2,297	1,784	2,242
					負債合計		233,233	266,865	245,452
2 無形固定資産		5,331	5,944	5,398	(少数株主持分)				
ソフトウェア		4,940	5,446	5,008	少数株主持分		3,869	2,700	2,725
施設利用権		372	450	360	(資本の部)				
その他		18	46	29	資本金		73,303	73,303	73,303
3 投資その他の資産		41,497	40,093	38,787	資本剰余金		82,522	82,483	82,521
投資有価証券		6,957	4,160	4,347	利益剰余金		79,382	71,043	78,599
長期貸付金		12	59	15	その他有価証券評価差額金		810	633	677
繰延税金資産		22,944	23,984	23,072	為替換算調整勘定		17	21	24
差入保証金		9,484	9,785	9,286	自己株式		967	612	919
その他		3,422	3,673	3,401	資本合計		235,034	226,830	234,157
貸倒引当金		1,324	1,568	1,336	負債、少数株主持分 及び資本合計		472,137	496,397	482,336
資産合計		472,137	496,397	482,336					

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期		前第1四半期		増減		前期	
		平成17.1.1～平成17.3.31		平成16.1.1～平成16.3.31				平成16.1.1～平成16.12.31	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%	%	%	%	%	%	%	
売上高		202,665	100.0	193,261	100.0	9,403	4.9	815,510	100.0
売上原価		137,777	68.0	128,748	66.6	9,029	7.0	547,010	67.1
売上総利益		64,887	32.0	64,513	33.4	374	0.6	268,500	32.9
販売費及び一般管理費		58,747	29.0	57,827	29.9	920	1.6	239,226	29.3
営業利益		6,140	3.0	6,686	3.5	545	8.2	29,273	3.6
営業外収益		419	0.2	342	0.1	77	22.6	2,129	0.3
受取利息及び配当金		25		28		2		95	
連結調整勘定償却額		182		177		5		674	
その他		210		135		75		1,359	
営業外費用		277	0.1	1,139	0.6	861	75.6	7,028	0.9
支払利息		5		224		218		468	
たな卸資産廃却及び評価損		196		811		614		6,261	
その他		75		104		28		297	
経常利益		6,281	3.1	5,888	3.0	393	6.7	24,375	3.0
特別利益		3	0.0	6	0.0	2	42.2	85	0.0
特別損失		1,045	0.5	162	0.1	882	544.0	4,275	0.5
固定資産臨時償却費		973		-		973		-	
減損損失		-		-		-		865	
社債償還に伴う費用		-		-		-		1,659	
その他		71		162		90		1,749	
税金等調整前四半期(当期)純利益		5,240	2.6	5,732	2.9	492	8.6	20,185	2.5
法人税等		2,626	1.3	2,538	1.3	88	3.5	7,666	1.0
少数株主利益		92	0.1	10	0.0	82	803.7	156	0.0
四半期(当期)純利益		2,521	1.2	3,184	1.6	662	20.8	12,363	1.5

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期
		平成17.1.1～平成17.3.31	平成16.1.1～平成16.3.31	平成16.1.1～平成16.12.31
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		5,240	5,732	20,185
減価償却費		3,306	2,023	8,699
減損損失		-	-	865
連結調整勘定償却額		182	177	674
貸倒引当金の減少額		15	6	277
退職給付引当金の増加額		2,047	2,247	5,446
賞与引当金の増加額		9,034	9,180	74
受取利息及び受取配当金		25	28	95
支払利息		5	224	2,105
有形固定資産売却損益		47	102	1,259
売上債権の増減額		9,562	2,741	22,646
たな卸資産の増減額		3,183	9,147	8,518
仕入債務の増減額		12,804	5,632	2,203
その他		5,062	1,656	5,416
小計		14,334	5,603	31,081
利息及び配当金の受取額		25	25	94
利息の支払額		4	165	2,259
法人税等の支払額		6,819	4,399	6,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,536	1,064	22,053
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,440	1,298	7,685
有形固定資産の売却による収入		43	55	129
無形固定資産の取得による支出		361	473	1,190
投資有価証券の取得による支出		2,421	0	232
投資有価証券の売却による収入		-	8	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		390	-	-
定期預金の純増減額		-	1	5
その他運用資産の純増加額		8,400	4,062	-
その他		276	106	913
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,465	5,665	7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		500	500	-
社債の償還による支出		-	-	35,000
自己株式の取得による支出		54	583	1,108
配当金の支払額		1,649	1,355	3,002
少数株主への配当金の支払額		40	36	61
その他		6	2	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,237	1,473	39,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	8	1
現金及び現金同等物の減少額		7,157	6,083	24,956
現金及び現金同等物の期首残高		98,843	123,815	123,815
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-	45
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		1,720	-	-
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	-	60
現金及び現金同等物の期末残高		93,406	117,732	98,843

(会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更)

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産（四半期連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他）の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。

この変更により、売上原価に計上される当期分の減価償却費が245百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当期分の売廃却損が44百万円減少いたしました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ245百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,174百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成17.1.1～平成17.3.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	126,273	52,861	23,530	202,665	-	202,665
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	126,273	52,861	23,530	202,665	(-)	202,665
営業費用	121,834	52,441	22,249	196,525	(-)	196,525
営業利益	4,439	420	1,281	6,140	(-)	6,140

前第1四半期（平成16.1.1～平成16.3.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	118,843	50,379	24,039	193,261	-	193,261
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	118,843	50,379	24,039	193,261	(-)	193,261
営業費用	115,841	49,000	21,733	186,575	(-)	186,575
営業利益	3,001	1,378	2,306	6,686	(-)	6,686

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザービームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、ラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器（X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ）、高速光無線システム

3. 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産（四半期連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他）の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数（5年）及び残存価額（取得価額の5%）に基づく定率法によっておりましたが、当期より経済的耐用年数（3年）及び残存価額（取得価額の1%）に基づく定額法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は245百万円少なく計上されております。